博士課程（前期課程）　アドミッション・ポリシー

商学研究科博士課程（前期課程）は、現代産業社会の経済活動に関わる諸問題について、文献資料や統計データを調査・分析する技能を備え、理論的・実証的に、社会と学術の進歩に貢献しうる深い洞察ができるような、関連する分野への学術的知識を有する人材、自ら課題を発見し探求する深い思考力を基礎に、高度な学問領域を深く掘り下げ、その成果を広く社会に公表できる人材、産業社会および学術活動の多様な進歩と発展に主体的に貢献し、研究・教育活動等の中核を担いうる人材を養成することを目的としています。

こうした観点から、商学研究科博士課程（前期課程）では、次のような学生を求めています。

商学研究科博士課程（前期課程）の求める学生像

1. 学士としての確かな基礎学力と社会科学分野、特に現代産業社会の経済活動に関する幅広い体系的な専門知識と技能を身につけている学生。
2. 現代産業社会の経済活動に関わる諸問題に関して旺盛な探究心と高い目的意識を有し、確実なデータにもとづいて論理的に物事を考えることができ、かつ独自の発想にもとづく課題解決の方向性に関する自己の考えを筋道立てて表現できる学生。
3. 経済活動の発展に寄与しうる高度な専門知識と技能を活かして社会で活躍することを目指す学生。もしくは、引き続き後期課程に進学して研究職に就き、高度な学問領域を深く掘り下げ、研究・教育活動等の中核を担っていくことを目指す学生。

商学研究科博士課程（前期課程）の入学までに身につけてほしいこと

1. 社会科学分野における幅広い知識と教養を備えるとともに、商学分野の諸領域に関する基礎的な知識と技能を有していること。
2. 産業社会の経済活動に関する国内外の高度な学術文献を読解する語学能力を有し、既存研究の知見と見解を踏まえた上で独自に設計した計画をもとにして調査・研究を遂行し、その結果とそれにもとづく自己の見解を適切に表現できる能力を備えていること。
3. 現代産業社会が抱える諸問題およびそれを取り巻く国際社会の状況に関する強い関心を持ち、産業活動に関わる多様なステークホルダーとの協働のもとに主体的に研究を進めていく意欲と能力を有していること。

入学者選抜制度

上述の志向性や能力について確認するために、入学後の研究に関する計画および商学に関する高度な専門知識や技能を修得していくために必要な基礎知識、学習能力、語学能力および態度を有しているかどうかを、研究計画概要、筆記試験、口述試験等を通じて確認します。

博士課程（後期課程）　アドミッション・ポリシー

商学研究科博士課程（後期課程）は、現代産業社会の経済活動に関わる諸問題について、文献資料や統計データを調査・分析する技能を備え、理論的・実証的に、社会と学術の進歩に貢献しうる深い洞察ができるような、関連する分野への幅広い学術的知識を有する人材、自ら課題を発見し探求する深い思考力を基礎に、より高度な学問領域を深く掘り下げ、また新しく開拓し、その成果を広く社会に公表できる人材、産業社会および学術活動の多様な進歩と発展に主体的に貢献し、研究・教育活動等の中核を担いうる人材を養成することを目的としています。

こうした観点から、商学研究科博士課程（後期課程）では、次のような学生を求めています。

商学研究科博士課程（後期課程）の求める学生像

1. 修士としての確かな専門的学力と社会科学分野、特に現代産業社会の経済活動に関するきわめて幅広くかつ体系的な専門知識と技能を身につけている学生。
2. 現代産業社会の経済活動に関わる諸問題に関してきわめて旺盛な探究心とより高い目的意識を有し、確実なデータにもとづいて論理的に物事を考えることができ、かつ独自の発想にもとづく課題解決の方向性に関する自己の考えを筋道立てて表現できる学生。
3. 研究職に就き、より高度な学問領域を深く掘り下げ、研究・教育活動等の中核を担っていくことを目指す学生。もしくは、経済活動の発展に寄与しうるより高度な専門知識と技能を活かした専門職に就き、社会で活躍することを目指す学生。

商学研究科博士課程（後期課程）の入学までに身につけてほしいこと

1. 社会科学分野における深く幅広い知識を備えるとともに、商学分野の諸領域に関する専門的な知識と技能を有していること。
2. 産業社会の経済活動に関する国内外のより高度な学術文献を読解する語学能力を有し、既存研究の知見と見解を踏まえた上で独自に設計した計画をもとにして調査・研究を遂行し、その結果とそれにもとづく自己の見解を適切に表現できる高い能力を備えていること。
3. 現代産業社会が抱える諸問題およびそれを取り巻く国際社会の状況に関する強い関心を持ち、産業活動に関わる多様なステークホルダーとの協働のもとに主体的に研究を進めていく高い意欲と能力を有していること。

入学者選抜制度

上述の人材養成の目的にかなう人物であるかどうかを、以下について研究計画書、筆記試験、口頭試問等を通じて確認します。

1. 修士論文または修士論文に相当する論文の内容
2. 研究計画書による将来の研究の方向性
3. 研究者としての必要な学力

同志社大学大学院 商学研究科

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入　TEL. 075-251-3660　FAX. 075-251-3068

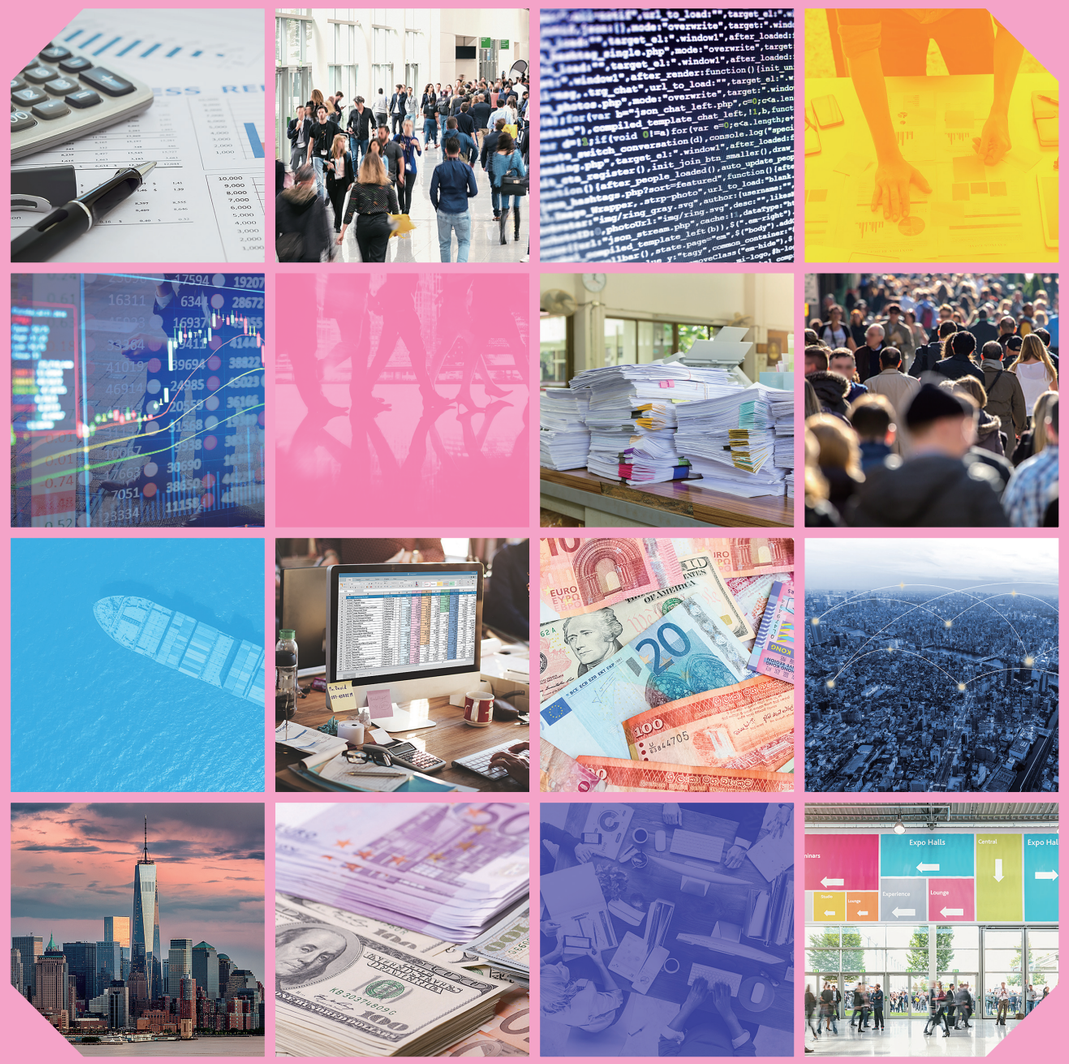
https://com.doshisha.ac.jp/com/

同志社大学
大学院

商学研究科

Graduate School of Commerce | Doshisha University

2026



Message

商学研究科への進学を希望される皆さんへ

商学研究科長
崔 容熏

スマート化やグローバル化など著しい社会構造の変化に伴い、従来の経済システムは急速に変容し、社会が直面する問題も複雑化を極めています。そのような状況の中で、社会や組織で生じるさまざまな課題を的確に把握し、その本質を理解すると同時に創意的な解決策を提示できる人材が求められています。

商学研究科は、ビジネスや経済に関する諸領域における幅広い知識と教養を持ち、学部で習得した商学に関する専門知識をさらに探究したいという学生の要望に応えてきました。本研究科は、1922年に設立された同志社専門学校高等商業部（その後、同志社高等商業学校、同志社経済専門学校と改称された）を母体に1949年に設立された商学部をベースに、1950年に新制大学大学院として開設されました。70年以上の長い歴史と伝統を持つ大学院であり、開設以来、研究者のみならず、社会の各分野に数多くの有為な人物を輩出して来ました。

本研究科には、博士課程の前期課程と後期課程が設置されており、データサイエンス、マーケティング、マネジメント、アカウンティングの4つのコースに、それぞれ優れた教授陣が専門的学識を持った人物育成のために熱心な指導を行っています。

本研究科は、「研究者の養成」と「専門職の養成」という2つの軸をもとに運営されています。まず、「研究者の養成」については、前期課程で幅広い視野に立った高度な専門的知識と研究方法論の習得を目指し、後期課程では自立した研究者たりうる能力を有する人材を養成しています。さらに、学位取得に至る段階的プロセスを通じて博士学位の取得に導いています。商学研究科はこれまで多様な学術分野の優秀な研究者を多数、国内外の大学や研究機関に送り出してきました。

また「専門職の養成」については、前期課程での研究・教育が中心となります。ここでは、高度な専門的知識を身に付け、修了後直ちに社会で役立つような人材の育成を目指しています。また、社会人の再教育にも力を入れています。修了者は、経営管理者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、投資マネージャー、国際機構のスタッフなどの専門職に従事するなど、高度専門職として、社会で幅広く活躍しています。

このように本研究科は、激変する不確実な経済社会を、高度な専門的知識をもって精緻に分析し、変化する経済環境から生じる諸問題に対処できる人物の育成に努めています。社会や組織で生じるさまざまな課題を解決するためには、自分が関心のある分野の専門的知識のみならず、周辺領域の知識も意欲的に摂取し、論理的な思考力や分析力によって他者を説得する表現力も必要になります。

複雑な課題の解決には、一人ひとりが自覚を持ち、自発的・積極的・創意的に思考し、行動することによって力を発揮していくことが大切です。商学の研究を軸とする明確な目標を持ち、諸課題の探究に向かって努力できる多くの方々が本研究科に入学していただけることを期待しています。

About

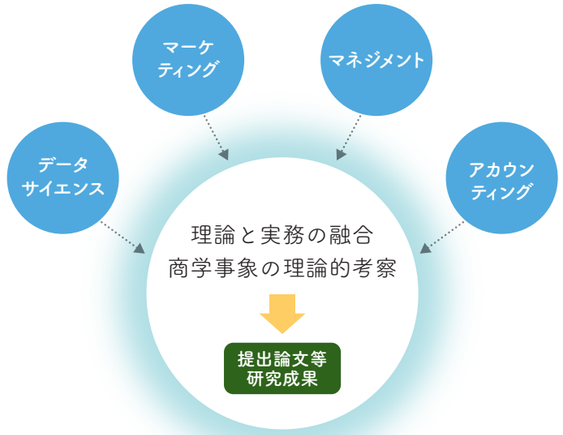
商学研究科について

商学研究科には、博士課程の前期課程と後期課程とが設置されています。データサイエンス、マーケティング、マネジメント、アカウンティングの各コースにおいて最先端の研究をおこなっている教授の指導の下で、個々の大学院生が自ら選んだテーマについて勉学に励んでおり、後期課程大学院生においては、その成果が原則、年2回発行されている『商学論集』に掲載されています。

商学研究科は、商学部教員はもとより、全国の多数の大学に優秀な教員を多数送り込んでいる私学でも屈指の研究科です。また最近では大学院在籍中に博士号（課程博士）を授与することにも積極的に取り組んでおり、今後も優秀な研究者を輩出していくことが期待されています。また、情報化、国際化社会を迎えて、社会が広く高度な専門的知識をもつ人材を要求している現状に応えて、公認会計士、税理士、投資マネージャー、企業経営者、流通専門家、国際業務担当専門職等を育成することを目指しています。

こうした研究職と高度専門職を目指す学生が互いに刺激し合い、向上できるよう、多くの科目を配置し、修士論文もしくは課題型修士論文の選択など、進路の希望にも弾力的に対応しています。

商学研究科では、専任の教授陣に加えて、各界で活躍している多くの著名な実業家に日本経済や諸企業が直面している課題を提示していただき、理論と実務の融合を図ろうとしています。本研究科は、研究職を志向する人材を養成するとともに、高度な専門的知識を必要とする職業人を育成し、両者が相互に刺激を与えつつ向上心を持って高度な研究をすすめることができます。



国際化、情報化の進展は、従来の経済システムの急速な変容を促し、新たなビジネスモデルを生み出しています。本研究科では、激変する不確実な産業社会を、高度な専門的知識をもって精緻に分析し、変化する経済環境から生じる諸問題に対処していくことができる人材の育成を目指しています。学部での教育課程で「ビジネスについての基礎的な専門知識を持つとともに幅広い見識を持った」学生を育成していますが、さらに自らの興味を抱いたテーマについて深く研究したいという学生の要求に応えてきました。

Curriculum

商学研究科
カリキュラムの概要

前期課程

科目区分		科目名				修了要件
研究基礎科目		研究基礎、研究方法論（定性）、研究方法論（定量）				2単位以上
	コース	データサイエンス	マーケティング	マネジメント	アカウンティング	
コース別専門科目	基本科目	データ・アナリシスI ビジネス・エコノミクス 市場と人間	マーケティング 流通論	戦略論 組織論	財務会計論 管理会計論 監査論	【所属コース科目】4単位以上 基本科目2単位以上、コア科目2単位以上 他コース科目を含めて全体で10単位以上（※1）
	コア科目	データ・アナリシスII ビジネス・プログラミング ファイナンス コーポレート・ファイナンス 金融システム論 金融論 地理情報システム 国際金融論 インターナショナル・エコノミクス 環境リスク論 環境リスク論のための経済学	マーケティング（展開） マーケティング戦略論 サービスマーケティング デジタルマーケティング 物流論 電子商取引論 国際商取引論 交通論 商業史 日本商業史	戦略論（展開） 組織論（展開） 企業論 中小企業経営論 経営分析論 経営管理論1 経営管理論2 アントレプレナー論 イノベーション論	財務諸表論1 財務諸表論2 会計基準論 国際会計論 税務会計論 財務諸表分析 戦略管理会計 原価計算論 内部監査論 内部統制論 実験会計学 パブリックアカウンティング	
実践科目		ワークショップ				4単位以内
演習科目		大学院基礎演習、特講演習I・II・III				8単位
		副演習1・2・3（論文（修士論文）で修了の場合のみ）（※2）（※3）				6単位以内
論文指導		論文（修士論文、課題型修士論文）				合格
						修了必要単位数 30単位以上

（※1）他研究科（関西4大学の他の大学院科目も含む）の科目は、最高6単位まで修了必要単位の合計単位数に算入される。
（※2）指導教員が認めた場合のみ履修可能（選択科目）。
（※3）修士論文による修了から課題型修士論文による修了に修了方法を変更した場合、履修済みの副演習の単位は修了必要単位に算入されない。

後期課程

科目区分	科目名			
研究指導科目	商学特殊研究（金融論）	商学特殊研究（企業と社会）	商学特殊研究（財務諸表分析）	商学特殊研究（産業連関論）
	商学特殊研究（貿易論）	商学特殊研究（経営戦略論）	商学特殊研究（実験会計学）	商学特殊研究（国際契約論）
	商学特殊研究(金融システム論)	商学特殊研究（管理会計論）	商学特殊研究（商業史）	商学特殊研究（市場と人間）
	商学特殊研究（国際金融論）	商学特殊研究（国際会計論）	商学特殊研究（電子商取引）	
	商学特殊研究（地域経済論）	商学特殊研究（財務会計論）	商学特殊研究（消費者行動論）	
コース指導科目	演習I・II、総合演習			

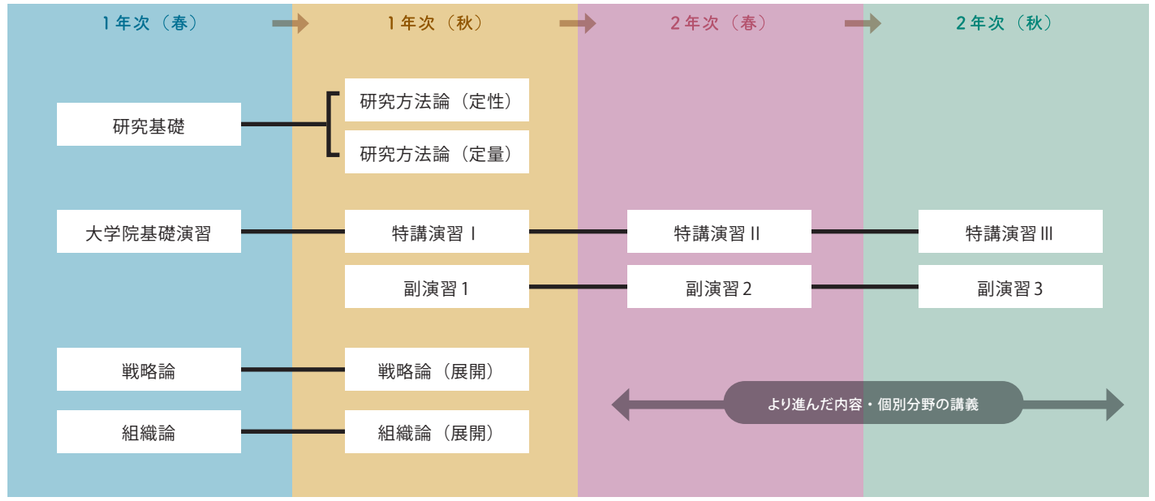
修了要件
1. 大学院博士課程に5年（博士課程の前期課程または修士課程を修了した学生は、当該課程の2年の在学期間を含む）以上在学すること。
2. 授業科目を16単位以上履修すること。
3. 必要な研究指導を受けたうえで、学位論文を提出すること。
4. 学位論文を中心とし、これに関連ある分野について行われる試験に合格すること。
5. 課程修了のために必要な外国語によく通じていること。

Curriculum

研究職を目指す
研究科生の履修例

研究職を目指す研究科生は、研究テーマに関連する科目を履修するため、研究科生により履修科目は様々です。
以下は参考として、戦略論または組織論の分野の研究者を目指す研究科生の履修例を記載したものです。

前期課程の履修例



戦略論または組織論を中心とする分野を専攻する研究職を目指す場合には、研究基礎、研究方法論（定性・定量）等を履修することにより、リサーチ・クエスチョンと仮説の定式化、またその仮説を検証していくための方法論に関する基礎的な知識と技能を身につけておく必要があります。その上で、指導教員のアドバイスを仰ぎながら、修士論文のみならず博士論文をも視野に入れて、それぞれの研究分野に即した、より進んだ内容・個別分野の講義を履修していくことになります。なお、後期課程進学の条件となる修士論文による修了を選択する場合には、指導教員の了承を得た上で、副演習を履修することができます。

後期課程の履修例

後期課程では、指導教員の指示により、研究指導科目のいずれか1つを登録し指導を受けます。また、コース指導科目のうち、副指導教員の演習I・II、総合演習を含み、16単位以上を履修する必要があります。

Curriculum

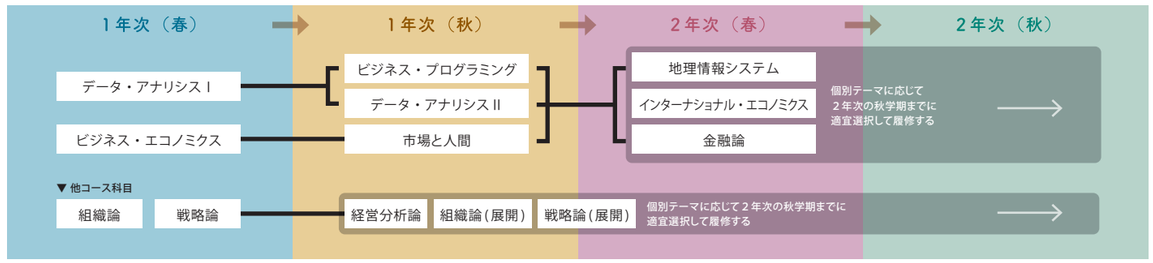
高度専門職を目指す研究科生の履修例

＊各コースの履修例には、全コース共通の研究基礎科目や演習科目等は省略し、コース別専門科目である基本科目とコア科目を記載しています。

データサイエンス・コース

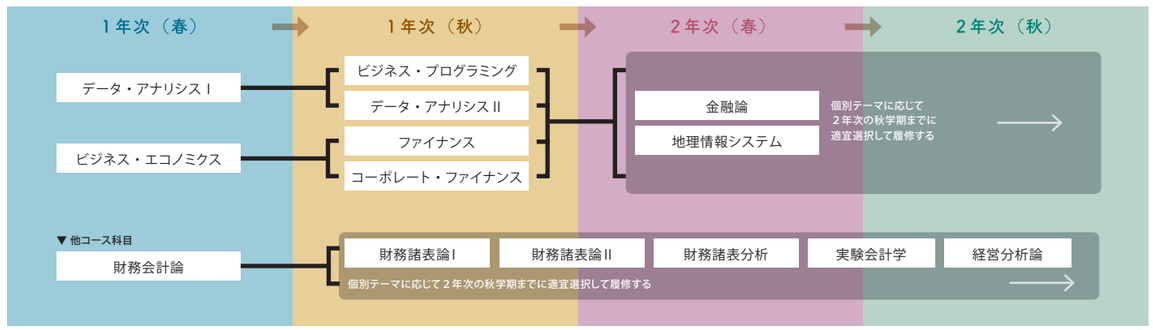
DATA SCIENCE COURSE

データ分析専門家（民間企業や官公庁のDX業務に携わるビジネス・パーソン）



データ分析専門家の履修例では、民間企業、官公庁の公務員、NPO法人などのさまざまな分野でデータを分析し、社会に役立つための専門知識の習得が想定されています。多様な分野で大量のデータが蓄積された今日の社会では、分析手法も日々進歩しています。民間企業の経営者が業務を行う際にも、また官公庁に勤める公務員が政策を立案する際にも、データを通じて現実を知り、同時にデータを用いて政策効果を分析することが不可欠です。まずは、「データアナリシスⅠ・Ⅱ」や「ビジネス・プログラミング」の学習により豊富なデータを分析するための技術を身につけ、他方で「ビジネス・エコノミクス」や「市場と人間」などの経済学の基本的な科目を学びます。民間企業での活躍を目指す人は、「地理情報システム」やマーケティング・経営の関連科目の学習を通じて導出される諸問題をデータ分析によって解決していくための能力を養います。官公庁での活躍を目指す人は、「インターナショナル・エコノミクス」や「金融論」などの科目の学習を通じて国内外の現実を知り、かつ社会福祉や防災等でも活用される「地理情報システム」の手法を身に付け、具体的な問題をデータ分析によって解決し政策立案できる能力を養います。

金融専門職業人（企業財務マネジャー、リスクマネジメントマネジャー、ディーラーなど）

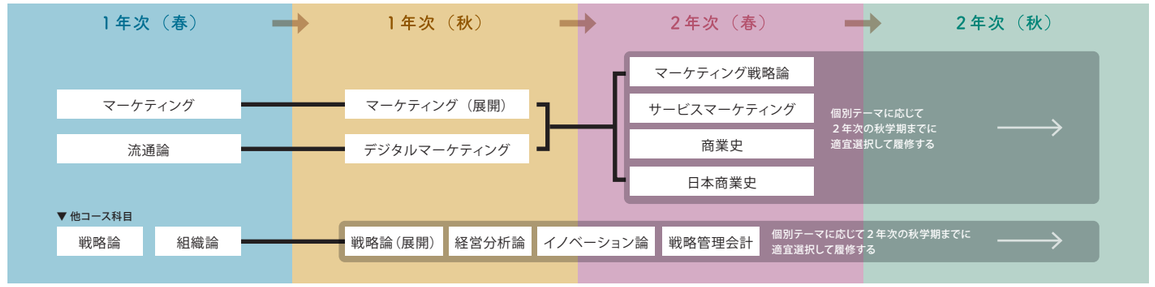


金融専門職業人の履修例では、銀行、証券会社、保険会社などの金融機関、および一般企業において、企業財務、リスクマネジメント、ディーリングなどの部門において、金融専門家として活躍するために必要となる専門知識の習得が想定されています。金融や企業財務に関する分野では豊富なデータが蓄積されており、それら分析する技術の取得が不可欠です。まずは、「データアナリシスⅠ」や「ビジネス・プログラミング」の学習により豊富なデータを分析するための技術を身につけます。企業財務のエキスパートとなる人は「コーポレート・ファイナンス」の手法を理解するとともに、会計・税金・法律などの制度内容に精通し、それらを組み合わせて適切に財務戦略をたてるための手法を学びます。リスクマネジメントのエキスパートになる人は、「データアナリシスⅡ」を学び、リスクマネジメントの手法を学びます。ディーリングなどの投資銀行業務のエキスパートになる人は、「コーポレート・ファイナンス」や「金融システム論」などを学び、金融に関する知識、特に証券価格の決定理論を学びます。

マーケティング・コース

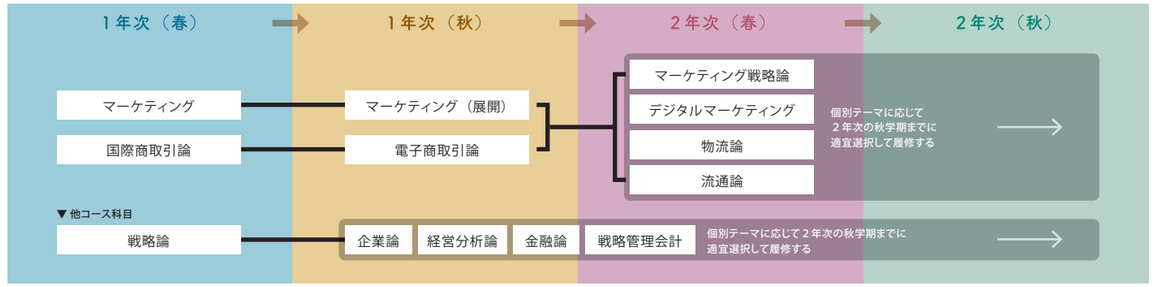
MARKETING COURSE

マーケティング専門家（マーケティング業界で活躍するビジネスパーソン）



マーケティング専門家の履修例では、マーケティングを専門に行う企業、あるいはメーカーなどの企業でのマーケティング業務に必要とされるマーケティング関連の専門知識の習得が想定されています。マーケティング専門家にはマーケティングに関連するさまざまな知識が必要とされます。そのため、マーケティング、マーケティング（展開）、流通論、デジタルマーケティング、マーケティング戦略論、サービスマーケティング、商業史など、多岐にわる科目を履修し、マーケティング知識の習得に努めるようにしてください。また、企業でマーケティングを実践する際には、マーケティングだけに留まらず、企業の外部環境や内部環境にも注意しなければなりません。そのため、他コースの戦略論、組織論、さらには戦略論（展開）、経営分析論、イノベーション論、戦略管理会計などの関連科目の習得が推奨されます。

商取引専門家（商取引業界で活躍するビジネスパーソン）



商取引専門家の履修例では、商取引を専門に行う商社などの企業、あるいはメーカーなどの企業での商取引関連業務に必要とされる契約・物流・決済関連の専門知識習得が想定されています。商取引専門家にはマーケティングに関する知識とともに、特に商取引に関連するさまざまな知識が必要とされます。そのため、国際商取引論、電子商取引論、マーケティング、マーケティング（展開）、流通論、物流論、デジタルマーケティング、マーケティング戦略論、交通論など、多岐にわたる科目を履修し、商取引とマーケティングの知識の習得に努めるようにしてください。また、企業で商取引を行う際には、商取引だけに留まらず、企業が置かれる環境や貿易状況にも注意しなければなりません。そのため、他コースの戦略論、企業論、さらには経営分析論、金融論、戦略管理会計などの関連科目の習得が推奨されます。

修了生からのメッセージ

私は計量経済学や機械学習、マーケティングを学び、広告割り付けの最適化に関する研究を行いました。修了後は事業会社のマーケティング部門に勤務します。商学研究科での学びと研究は、希望職種への就職に役立ちました。文系大学院に進むと就職に不利だという言説は誤りです。そのため、大学院に少しでも関心があれば、進路として積極的に検討してほしいです。興味のあることを自由に研究できるので、楽しいですよ。

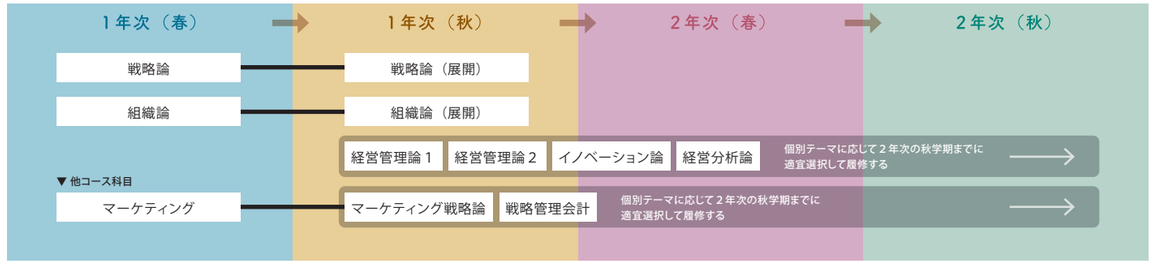
MESSAGE

柳本（やなぎもと）　健（たける）さん

2023年3月博士（前期）課程修了

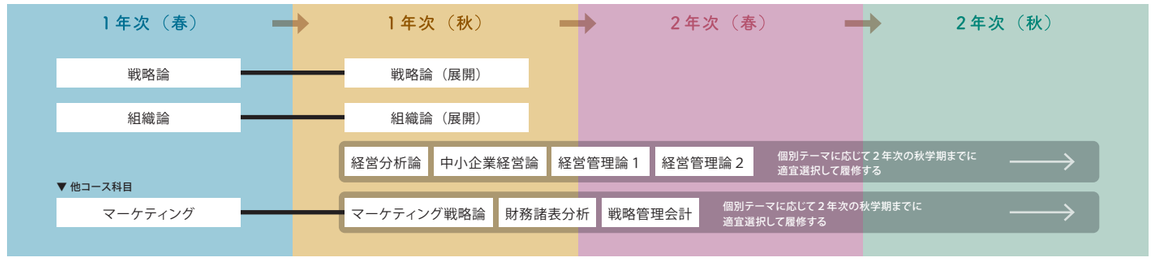
マネジメント・コース
MANAGEMENT COURSE

企業幹部候補生



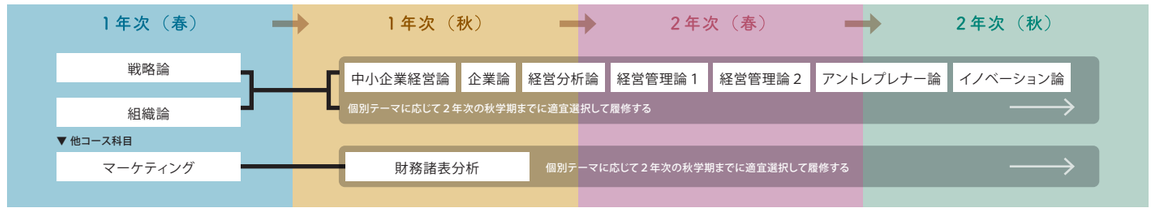
企業幹部候補生の履修例では、中・大規模企業のミドルマネジャーおよび事業部長等に必要とされるマネジメントの専門知識の修得が想定されています。事業部長には、一つの完結した事業部のバリューチェーンと新製品開発の流れを上流から下流まで統括し、市場動向・競合関係・自社資源を分析し、適切な事業戦略を策定しその実行をリードする能力、および必要な人材を育成する能力が必要とされます。またミドルマネジャーには、事業部門の中の個々の職能部門を統括し、他の職能部門との関係を考慮した効率の確保と人材の育成を行う能力が必要となります。こうしたマネジメント能力を身につけていくためには、事業を取り巻くビジネス環境と自社資源を分析し適切な方向性を示す戦略論、組織の能力を十全に引き出し、かつ組織能力の不断の育成を図る組織論を基本としながら、その他幅広い専門知識の習得が推奨されます。

経営コンサルタント



経営コンサルタントの履修例では、コンサルタント業務に従事する際に必要とされる企業マネジメントの専門知識の習得が想定されています。コンサルタントには、企業経営における諸問題を、戦略、組織、人事、マーケティング、会計などの視点から多角的に捉え、またその改善案を的確に提案する能力が必要とされます。また、依頼企業は大企業に留まらず、中小企業さらには創業間もないスタートアップなど多岐に渡ります。そのため、企業マネジメントに関する幅広い専門知識の習得が必要とされます。こうしたコンサルタント能力には、企業が置かれる外部環境を見極め、競争優位を築くための戦略を構築する戦略論、内部環境である企業組織に目を向け、模倣されない無形資産を構築する組織論といった2つの科目がベースとなり、経営分析論など幅広い専門知識が必要となります。さらに、他コースのマーケティングや会計など関連科目の習得が推奨されます。

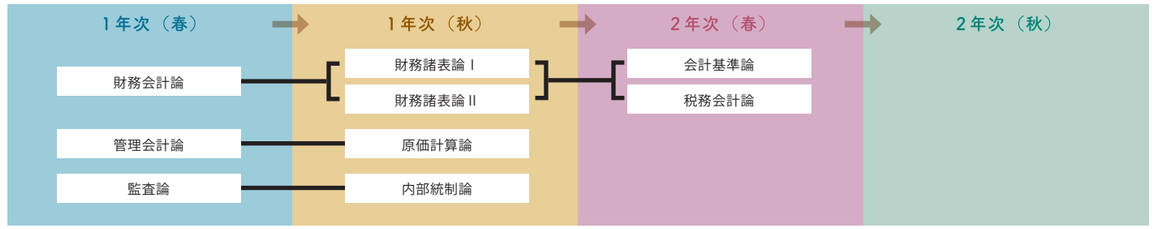
中小企業経営者



中小企業経営者の履修例では、ゼネラル・マネジメントとしての総合的かつ専門的な経営知識の習得が想定されています。中小企業は、大企業と比べて相対的に経営資源が乏しいことから、中小企業経営者はこの課題を克服していくために、選択と集中を通じた戦略的な資源配分によって事業を展開させていくことが必要とされています。また、不確実性の高い事業環境の下でも、意欲的に挑戦していくことが可能となる、トップ・マネジメントの担い手としてのマインド形成や新規事業創造も必要となります。外部環境と内部環境をそれぞれ見極めるための戦略論と組織論を中心としながらも、ガバナンスや企業の社会的責任のあり方を洞察する企業論、事業家としてのマインド形成や企業家行動を分析するアントレプレナー論や経営分析論、不確実性のなかでの事業を切り開くイノベーション論など、中小企業特有のマネジメント知識の習得が推奨されます。

アカウンティング・コース
ACCOUNTING COURSE

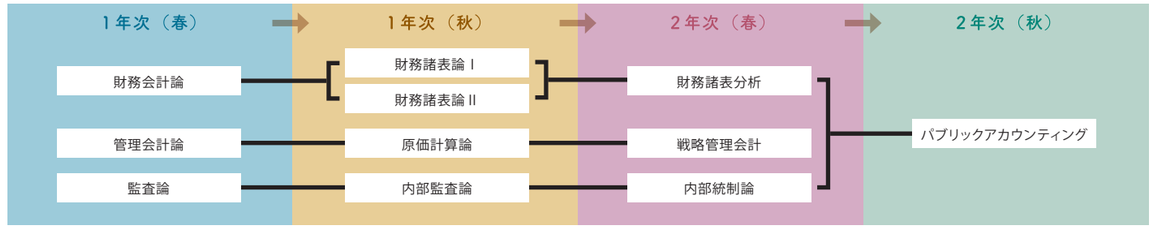
会計プロフェッショナルプログラム（公認会計士、税理士などの職業会計人を目指す）



公認会計士や税理士といった会計および監査の職業的専門家を目指す人のための「会計プロフェッショナルプログラム」では、受験に必要とされる会計関連科目だけでなく、職業会計士になるために大学院前期課程で学ぶことが求められるレベルの高い主要会計関連科目を系統的に履修します。これらの科目は、公認会計士や税理士の受験科目と関連が深く、それらの学習に必要な内容は十分に含まれています。もちろん、各試験の合格のためには、各自が努力するのは当然ですが、主要な会計関連科目に関する高度な専門知識や理論を学習することにより、より広範な内容を理解することができ、公認会計士や税理士試験の受験に関して大きな手助けとなるでしょう。

具体的には、財務・管理・監査という会計の領域の主要三分野をまず履修した後に、それぞれの分野の各論に進みます。そのことによって、会計関連領域については骨太の知識と物の見方考え方を身につけることが期待されます。

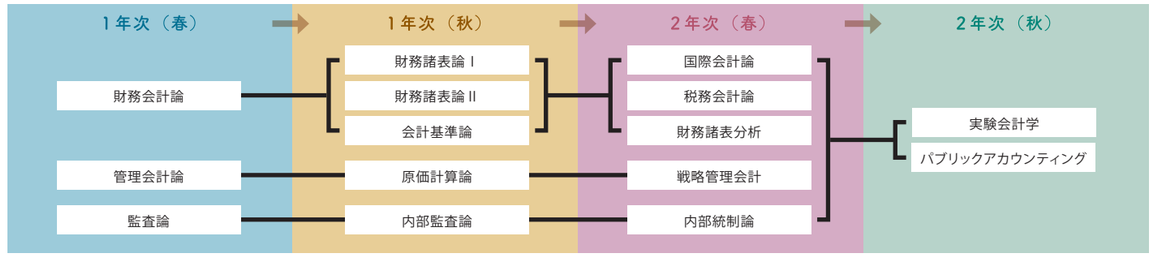
会計エキスパートプログラム（企業や公共部門の経理・財務担当幹部を目指す）



大企業や国・地方自治体の経理・財務担当幹部を目指す「会計エキスパートプログラム」では、会計に関する基本科目からより高度なコア科目を履修することに加えて、実務家によるワークショップやビジネス・フィールドワークなど、会計実務を学ぶことのできる実践的な科目を履修することを通して、理論と実務を融合させて、会計基準を適用するのに必要な会計判断能力や税務上の問題解決能力を身につけることができます。

また、組織の幹部になろうとする人材に求められるより専門的な科目を履修することによって、学部時代の会計学の履修や資格取得のための受験勉強とは一味異なる高度な気づきが期待されます。例えば、財務会計分野の財務諸表分析、管理会計分野の戦略管理会計、監査分野の内部監査は、いずれも会計の現場から一歩引いた、いわばエキスパートの名にふさわしい学びの一端を体験することができるでしょう。

キャリアアップ・プログラム（社会人がキャリアアップを目指す）



すでに会計人として活躍している社会人が上級ポストを目指す場合や、シンクタンク等の研究機関でさらなる可能性を拡げる場合に最適の「キャリアアップ・プログラム」では、アカウンティング・コースの特徴である会計に関する基本科目、より高度なコア科目、および実践的な科目に加えて、各自のキャリアに応じて、その他の特徴のある高度な科目を履修することが可能となっています。

例えば、最先端の科目である「実験会計学」や企業会計とは全く違った領域の「パブリックアカウンティング」を履修することによって、これまでのキャリアの延長線上にはなかったかもしれない自分自身の可能性を発見することが期待されます。また、国際的な視野を広げる「国際会計論」に代表される科目を履修することによって、さらに国境線を越えたキャリアアップの可能性が広がることも期待できます。

進路・就職

■高度専門職への道

◎税理士、公認会計士を目指す場合には、大学院進学も1つの方法です。

・税理士の場合、科目合格を前提として修士論文を書いて修了すれば科目免除が受けられます。

・公認会計士の場合、科目免除の規定はありませんが、会計関係の講義や修士論文の作成に取り組む中で会計関連の高度な専門的知識の習得が可能であり、試験にとっても有益です。在学中に公認会計士試験に合格する人もいます。

◎高度な専門知識を身につけた上で民間企業に就職したり、民間のシンクタンク（民間の研究機関）、民間企業での研究職（金融機関等）へ就職する人も数多くいます。

■研究者への道

◎大学院博士前期課程2年間と後期課程3年間の合計5年間の課程を修了することにより、大学、短期大学等の教員として研究者をめざす道もあります。

本研究科は創設以来、これまで多くの研究者を大学教員として輩出してきました。
もちろん、高度な学習、研究のレベルは要求されますが、研究に関心のある人は進路として考えてもよいのではないでしょうか。

■主な就職先

同志社大学、他大学教員
三菱UFJ銀行、京都銀行
野村證券
電通
パナソニック、シャープ
京セラ、島津製作所
富士通ゼネラル
日本生命保険
三井住友海上火災保険
辻・本郷税理士法人
監査法人トーマツ
日本食研ホールディングス
鹿島建設、清水建設
船井総合研究所

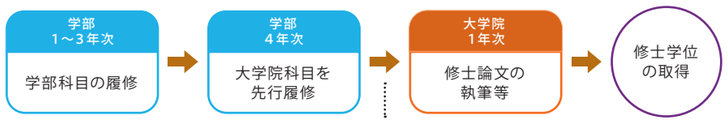
5年一貫教育プログラム

本プログラムは、学部4年次に生まれる時間的余裕を大学院へのステップとして有効に活用することで、本研究科をめざす勉学意欲の高い学部生が大学院へ進学しやすくなる学修環境を提供するものであり、本学商学部に2016年度以降に入学した学生が対象です。

学部から大学院へと継続的に指導を受けることで、幅広い視野と深い専門知識を修得し、国内外の企業・産業が直面する諸課題を理解・分析できるような幅広い知見を得ることを通じて、高度な専門知識を必要とする職業人の養成を目指します。

さらにより深い研究を目指す学生に対しては、研究基礎科目、学部・大学院の演習科目の連携などを通じて、より深い学識と専門的研究能力を身につけ、修士学位取得後、研究者を目指して博士後期課程へ進学するという選択肢を広げることのできる制度です。

募集・選考方法の詳細については、商学部・商学研究科事務室へお問合せください。



商学研究科入学試験

前期課程

実施時期	試験種別	試験科目
秋期	一般入学試験	●英語　●論文　●口述試験
	特別入学制度	●口述試験（筆記試験免除）
春期	一般入学試験	●英語　●論文　●口述試験
	特別入学制度	●口述試験（筆記試験免除）
	社会人入学試験	●英語　●論文　●口述試験

■ 特別入学制度

一定の成績以上を修めた本学商学部、法学部、経済学部、政策学部卒業者および卒業見込者に適用されます。
また、本学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了見込者を対象とした特別入学制度もあります。

■ 社会人入学試験

大学を卒業した者または卒業見込者で、入学時に企業、研究機関等において2年以上の職歴がある者を対象とした入学試験です。

※学部3年時点で大学院を受験できる飛び級制度や早期卒業制度もあります。

後期課程

実施時期	試験種別	試験科目
春期	一般入学試験	●英語　●論文に関する口頭試問

※本学大学院商学研究科博士課程（前期課程）修了者および修了見込者は、「論文に関する口頭試問」が免除される場合があります。

※入学試験の内容は変更になる場合があります。詳細は入学試験要項で確認してください。

奨学金制度　充実した奨学金制度で研究科生の学修・生活をサポート

同志社大学	大学院奨学金		310,000円（年額）
同志社大学	大学院特別奨学金		授業料相当額に120,000円を加えた額を給付（年額）
日本学生支援機構	大学院奨学金		標準修業年限まで月額貸与
同志社大学	若手研究者育成奨学金	博士後期課程	年間学費相当額（入学金を含む）を給付
同志社大学（商学研究科のみ）	山中克敏研究奨学金	博士後期課程	1人への給付上限額50,000円（2024年度実績）
		博士前期課程第1年次生 ※5年一貫教育プログラム・早期卒業制度・飛び入学制度を利用した者に限る。	1人への給付上限額50,000円（2024年度実績なし）

その他にも、民間・地方公共団体からの奨学金制度や外国人留学生を対象とした同志社大学私費外国人留学生成績優秀者授業料減免奨学金制度等があります。

教員紹介

（2025年4月1日現在）

服部 茂幸
Hattori Shigeyuki

［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ　日本とアメリカの経済と経済政策に関する研究
専門分野　マクロ経済学、経済政策、金融政策、国際金融論
主な前期課程担当科目　国際金融論
後期課程研究指導科目　商学特殊研究（国際金融論）

研究内容

2008年に世界金融危機が起きました。それは1930年代の世界大恐慌以来の金融危機です。1930年代の危機後、自国ファーストの時代を迎え、最終的に第二次世界大戦が起きました。2008年後の世界もまた1930年代と同じようなことが起きています。現在という時代は1930年代と同じく資本主義と転換期にあると言えます。危機の中で、アメリカのトランプ大統領の誕生、イギリスのEU離脱、アベノミクスの一つとして行われている異次元緩和政策などこれまでの常識では考えられないことが行われています。しかし、いずれも大した効果をあげてないのが現状です。

なぜ危機が起きたのか、危機の中でとられている政策がなぜ効果を上げていないのかを明らかにすることが経済学には求められています。こうしたことに取り組むのが私の研究です。

商学研究科を目指すひとへ

文献を読んで既存の研究、議論を理解することと、その上で自分の意見を作り上げることが、研究の基本です。若いうちにこうした能力を鍛えてください。

久松 太郎
Hisamatsu Taro

［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ　理論と歴史で分析する国際貿易
専門分野　国際貿易論、理論経済学、経済学説史
主な前期課程担当科目　ビジネス・エコノミクス
後期課程研究指導科目　ー

研究内容

報復関税による貿易戦争は今世紀においても実際に起こりましたが、そうした貿易戦争の発生は世界の通商システムを混乱へと導きかねません。報復関税政策の効果をめぐっては19世紀のヨーロッパでも活発な議論が交わされており、私はこのような貿易政策を含む国際貿易の理論と学説に関する研究を行っています。また、国際貿易の主要理論の出現から完成に至るまでの歴史的過程についての解明も私の研究対象です。

商学研究科を目指すひとへ

国際貿易の理論を研究する際には、モデル分析のための数学的理解力とともに、その有用性を判断するための歴史的考察力も必要です。学部生のときにこれらの能力を養っておくとよいでしょう。

小島 秀信
Kojima Hidenobu

［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ　市場と制度の社会思想史的研究
専門分野　経済社会学、社会思想史
主な前期課程担当科目　市場と人間
後期課程研究指導科目　商学特殊研究（市場と人間）

研究内容

最近の研究テーマは、経済社会を支える精神は何かということを思想史的に討究することです。現代の経済社会をどう見るかということは、ビジネスを研究するにあたっても根本において重要になってくると思いますが、とどのつまりは、社会や組織を構成する人間をどう見るかということに繋がっていきます。そうなると、必然的に、人間とは何か、社会とは何か、またそうした社会を支える人間の思考様式はどういったものかという多分に思想的な問いについても考察する必要が出てきます。こうした社会科学と人文科学を横断するような学際的な視点から、経済社会を多角的に読み解いていきたいと考えています。

商学研究科を目指すひとへ

ビジネスを取り巻く環境は、人間が決めた学問領域に収まってくれません。自らの専門分野を深めることはもちろんのこと、それ以外の分野の知識も貪欲に幅広く取り入れることがひいては自らの研究にも深みを与えてくれると思います。

久納 誠矢
Kuno Seiya

［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ　流動性リスクのマネジメント、アルゴリズム取引
専門分野　金融工学、ファイナンス、リスクマネジメント
主な前期課程担当科目　ファイナンス
後期課程研究指導科目　ー

研究内容

近年の情報通信技術の発達により、証券の自動取引（アルゴリズム取引）やロボアドバイザーのように、お金に関わる意思決定や管理が自動化されつつある時代に来ています。一方で、その自動化のプログラムやその基となる理論を適切に管理・構築しなければ、金融市場の安定性が脅かされ、市場の有用性が失われてしまいます。このような現在の金融市場環境下に順応する金融理論の構築と、取引市場の安定性に関する研究をおこなっています。その中でも特に、大量の取引に伴い証券の価格に影響力与えてしまう際におけるアルゴリズム取引やリスクの管理に関する研究をしています。

商学研究科を目指すひとへ

分野を横断する研究領域については特に、考えもしなかった無駄だと思う知識や失敗した経験から、問題解決の糸口が見つかったりすることもあります。常に、「何故？」を意識し、多角的視点より問題提起をおこない、多くの知識を重ね失敗して経験を積みましょう。

牧 大樹
Maki Daiki

［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ　経済・金融データの時系列分析
専門分野　時系列分析、計量ファイナンス
主な前期課程担当科目　データ・アナリシスII
後期課程研究指導科目　ー

研究内容

経済やファイナンス分野では、様々な時系列データが存在します。一般的な分析の多くは、それらのデータが上昇したときも下落したときも、変化の程度を同様に扱っています。しかし、時系列データがこうした一定の動きをしているとは限りません。例えば、上昇時と下落時で動きが異なる経済・ファイナンス時系列データは数多く存在します。私の研究は、そのようなデータの適切な統計手法をシミュレーションや応用分析から検証しています。このような研究を通して、経済・ファイナンス時系列データのモデル化や予測の精度を高められることが期待できます。

商学研究科を目指すひとへ

日本を含む世界の多くの企業で、データ分析の結果をビジネスに活用する人材が求められています。商学研究科での研究活動を通して、データ分析の実践力を身に付け、将来の大きな武器にして欲しいと思います。

Faculty List

丸茂 俊彦
Marumo Toshihiko
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜金融危機と金融システムの安定性に関する理論的研究
専門分野｜金融論
主な前期課程担当科目｜金融システム論
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（金融システム論）

研究内容

私の研究領域は金融論です。その中でも、応用ミクロ経済学を用いた「金融システムの制度設計」を研究の対象としています。特に、金融システム内部の個別主体（家計/企業/金融仲介機関）のミクロレベルの行動や、金融市場参加者間の戦略的な相互依存関係に焦点をあてて、資産構成、資本構成、金融仲介機関の経済機能、マーケット・マイクロストラクチャーなどの問題について理論的に分析しています。最近の研究では、証券化の進展が銀行の経済機能をどのように変化させたのか、2007年から起きた金融危機の発生と伝播メカニズムの解明、銀行の自己資本比率規制を中心としたマクロプルーデンス政策が銀行信用や実体経済に及ぼす影響、などのテーマに取り組んでいます。

商学研究科を目指すひとへ

本研究科で金融論を専攻する上で、学部生の間に経済数学と統計学をマスターしておいてください。さらに、金融論やミクロ経済学の内容を理解しておくことを勧めます。大学院では金融に関する国内外の研究を読み解きながら、自らの研究テーマを見つけて下さい。きっと金融論の面白さと奥深さを実感できるようになると思います。

溝渕 英之
Mizobuchi Hideyuki
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜経済指標と社会指標に関する研究
専門分野｜物価指数論、生産性分析、厚生
主な前期課程担当科目｜ビジネス・プログラミング
後期課程研究指導科目｜ー

研究内容

社会指標や経済指標は、複数のデータを集計して一つの指標にすることで、人々が社会現象を総合的に把握する手助けになるものです。代表的なものとして、GDPや消費者物価指数や競争力指標や人間開発指数などが挙げられます。私の研究は、既存の指標を新たな観点から比較することで今まで埋もれていたものを再評価したり、既存の指標の欠点を乗り越えるより良い指標を開発したりすることです。また、それらの研究の延長として、経済成長の要因分解（成長会計）や幸福度の効率性の計測といった問題についても取り組んでいます。

商学研究科を目指すひとへ

大学院での勉強の醍醐味は、より専門的な内容を学ぶこと、そしてそれをもとに新たな知見を生み出すことにあります。そのためにも、学部生向けの「ミクロ経済学」と「統計学」の内容をしっかり理解しておいてください。

内藤 徹
Naito Toru
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜地域の集積分散の理論的研究
専門分野｜空間経済学　地理情報システム
主な前期課程担当科目｜地域情報システム
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（地域経済論）

研究内容

私たちが日常生活する空間には様々なものがあります。店舗が集積している地域、人が数多く住んでいる場所、草木ばかりの山林などすべての地域が固有の特徴を持っています。これらの地域は山林のように自然によって特徴づけられたものもありますが、多くは我々の経済活動によって特徴づけられます。私の研究はそのメカニズムや理由を経済学や地理学の手法を使用して解明することです。また、近年、技術進歩の著しい地理情報システム（GIS）を用いた空間計量からの実証分析にも関心を持っています。

商学研究科を目指すひとへ

近年我々が利用できるデータの量は以前と比べ格段に増加しました。今後の社会を生き抜くためにはこれらのデータを適切に加工し、分析する能力が不可欠となります。是非、大学院でデータに関するスキルを身につけて下さい。

田淵 太一
Tabuchi Taichi
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜貿易・貨幣・権力から読み解く世界経済
専門分野｜国際経済学、貿易論
主な前期課程担当科目｜インターナショナル・エコノミクス
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（貿易論）

研究内容

現代の世界経済は、モノの流れ（貿易）、カネの流れ（貨幣）、さらには国際政治における力学（権力）が複雑に絡み合って展開しています。

主流派経済学は経済の本質を純粋交換経済として把握し、貨幣と権力の要素を捨象して、貿易をバーター取引として単純化して把握します。

私はこうした限界をもつ主流派経済学を批判するために、リカードとケインズの経済学に着目し、もともとは貨幣的生産の理論であったはずの経済学がどのようにして純粋交換の経済学に変容してしまったのかを学説史的に探求しています。

商学研究科を目指すひとへ

貿易論の知識は高度専門職をめざす人にも、商学・経済学の研究者をめざす人にも必須のものです。

とりわけ研究者をめざす人には、近年国際的にもっとも注目され、かつ未解決の問題が山積している研究分野のひとつが貿易理論史であると強調したいと思います。

辻村 元男
Tsujimura Motoh
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜不確実性下における企業の意思決定に関する研究
専門分野｜オペレーションズ・リサーチ
主な前期課程担当科目｜コーポレート・ファイナンス
後期課程研究指導科目｜ー

研究内容

ビジネス環境はますます複雑で不確実になっています。こうした環境において、企業は価値を創造し高めていかなければなりません。そこで、企業の戦略的な意思決定を支援するために、長期的な視点に基づいた企業の意思決定メカニズムを解明すべく研究活動をしています。最近の研究上の関心は、より深い不確実性（曖昧性）下における投資プロジェクトに対する意思決定にあります。リアルオプション・アプローチを用いてプロジェクト価値評価モデルを開発し、学術的・社会的に貢献することを目指しています。

商学研究科を目指すひとへ

知的好奇心あふれるあなた、一緒に理論と実践を楽しみましょう。

植田 宏文
Ueda Hirofumi
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜金融的原因と経済活動に関する理論・実証分析
専門分野｜金融論、銀行論
主な前期課程担当科目｜金融論
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（金融論）

研究内容

金融市場の動きは、金融市場内部だけで完結するものではなく、実体経済に大きな影響を与えることに顕著な特徴があります。常に金融的要因と実体経済の相互関連を念頭におき、金融制度・システムと金融市場および経済活動がどのように連結しているのか、そしていかなる条件の下で不安定性が生じるのかを明らかにすることを研究目的としています。このために理論分析と実証分析を通じて、金融的要因がマクロ経済活動にどのような経路を通じて影響を及ぼすのかを、過去の事象を取り上げながら分析を進めています。

商学研究科を目指すひとへ

オリジナルな研究成果を上げるためには、幅広い知識と深い考察が必要で困難に直面する場合もありますが、湧き上がる疑問に対して分析できることは、とても魅力的なものがあります。多くの学生に、この研究することの魅力を感じてほしいと願っています。

上田 雅弘
Ueda Masahiro
［担当コース］
データサイエンス

研究テーマ｜企業行動と消費者行動の理論・実証分析
専門分野｜計量経済学、多変量解析、産業組織論
主な前期課程担当科目｜データ・アナリシスⅠ
後期課程研究指導科目｜ー

研究内容

市場における企業や消費者の行動を理論的に捉え、統計解析によって実証的に検証し、政策や戦略に反映することを目的に研究しています。企業の戦略がどのように優位性につながるのか、それが消費者の購買行動にどのような影響を及ぼすのか、企業財務データや消費者調査などを駆使して実証分析を試みることが私の専門分野です。企業合併が収益性・生産性・効率性に及ぼす効果に関する理論・実証分析を行ってきましたが、経済問題にとどまらず、教育・社会問題、環境問題、人間行動など、幅広い分野に関心を持っています。

商学研究科を目指すひとへ

複雑な現象を抽象的に理解する視点を養うこと、事実をデータで裏付け説明することができる技術を身につけること、さらにはそれらを戦略的思考・政策的視野に広げること、こうした現代社会に求められる人間力を養いましょう。

崔　容熏
Choi Yonghoon
［担当コース］
マーケティング

研究テーマ｜マーケティング・チャネル戦略、B2Bマーケティング
専門分野｜マーケティング、流通
主な前期課程担当科目｜マーケティング（展開）
後期課程研究指導科目｜ー

研究内容

近年の主な研究テーマは次の二つです。第一に、マーケティング・チャネルに関連する企業行動が、如何なる要因によって導かれ、企業成果にどのような影響を与えるのかを実証的に研究しています。適切なチャネル構造の選択と管理行動は、企業の競争優位と費用構造を規定する重要な側面です。

私が取り組んでいるもう一つの研究課題は、B2B分野におけるブランディングの問題です。従来、ブランドに関する研究は、もっぱら消費財を対象に行われてきました。しかし、B2Bの分野においても、ブランド管理の重要性が強く意識されつつあります。B2B企業のブランド管理に実践的な示唆を提供できるよう、実証分析及び事例研究などを進めています。

商学研究科を目指すひとへ

「研究」という営みは、研究課題の発掘、研究仮説の設定、分析アプローチの選択、データ収集、分析結果の考察など、総合的な問題解決のプロセスであると同時に、高いクリエイティビティが求められます。問題を解決し、何かを創造するという過程は決して簡単ではありませんが、大きな喜びを味わうこともできます。

川満 直樹
Kawamitsu Naoki
［担当コース］
マーケティング

研究テーマ｜商品史研究：商品が社会に与えた影響に関する史的研究
専門分野｜商品史、経営史、経済史
主な前期課程担当科目｜商業史
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（商業史）

研究内容

商品史研究を構築すべく研究を行っています。具体的には、商品が人々のライフスタイルや社会に与えた影響について歴史的な観点から研究を行っています。ある商品の普及は、人々のライフスタイルと社会に多大な影響を与え、それは目に見えるハード面だけではなく、目に見えない価値観などにも影響を与えています。特に、この研究では、商品が人々の価値観などにどのような影響を与え、また、人々のライフスタイルの前提がどのように変化してきたのか、などを中心に研究を行っています。

商学研究科を目指すひとへ

大学院へ入学する皆さんには「〇〇を研究したい」という明確な目的があると思います。目的を達成するためには、それなりの計画と準備が必要です。与えられた時間の中で、計画を立て、しっかり準備をし、自身の目的を達成するために精進してください。

長沼 健
Naganuma Ken
［担当コース］
マーケティング

研究テーマ｜国際電子商取引の普及要因とその構造の解明
専門分野｜電子商取引論、貿易商務論
主な前期課程担当科目｜電子商取引論
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（電子商取引）

研究内容

私の研究対象は、電子商取引（eコマース）です。電子商取引の普及は、消費者行動の水準を高め、企業の経済活動を効率化・活性化させると期待され、その規模は今でも拡大しています。その中でも、現在、私が興味を持っている研究テーマは以下の4点です。

①新型コロナの影響による電子商取引（B2CおよびB2B）の現状と今後の動向
②デジタルトランスフォーメーション（DX）による企業間電子商取引（B2B）の変化（特に、電子運送書類の普及について）
③電子商取引の普及とその力学
④デジタルプラットフォーマー（アマゾン、アリババ、楽天など）のビジネスモデル分析と今後の動向

商学研究科を目指すひとへ

大学院には皆さんの知の欲求を満たしてくれる環境があります。ただし、その環境をどのように活用するかは皆さんに任されています。素晴らしい環境に身を置くのですから、大いなる志と熱意を持って研究に取り組み、知の探究を思う存分楽しんでください。

髙橋 広行
Takahashi Hiroyuki
［担当コース］
マーケティング

研究テーマ｜デジタル時代の消費者行動とブランディング
専門分野｜マーケティング論（特に消費者行動・ブランディング）
主な前期課程担当科目｜マーケティング
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（消費者行動論）

研究内容

消費者行動論の視点で、企業や地域の価値を高める一つの手段としての「ブランド」をテーマに研究しています。最近は、デジタル時代の消費者行動とブランド・コミュニケーションの関係に興味があり、カスタマー・ジャーニーの設計や、それに沿ったタッチ・ポイントのあり方、モバイルやスマートフォン・アプリとの関係性や役割の研究を進めています。特にカスタマー・ブランド・エンゲージメントを中心に研究を進めているため、このエンゲージメントをテーマにした研究を希望する学生と相性が良い。

商学研究科を目指すひとへ

マーケティングという分野は、普段の生活に係わりの深い商品やサービを扱うことが多いため、とっつきやすい印象があります。

しかし、大学院で、世の中の事象を実証研究（主に量的調査とデータ分析）によって解明できるレベルの研究を求めていますので、最新の英語文献を読解できる高い語学能力と強い意志のある学生に来て欲しい。

吉川 英一郎
Yoshikawa Eiichiro
［担当コース］
マーケティング

研究テーマ｜国際ビジネスの規範（ルール）及び国際取引紛争への対応とその予防
専門分野｜国際商取引法、国際企業法務（国際契約法務）
主な前期課程担当科目｜国際商取引論
後期課程研究指導科目｜商学特殊研究（国際契約論）

研究内容

研究内容は国際ビジネス法務です。多くの企業が国際的活動を行いそこから紛争も発生します。国際的紛争には、解決方法（裁判か仲裁か）や適用法規（準拠法）決定という特有の問題があります。例えば国際統一私法の「国際物品売買契約に関する国連条約（CISG）」の適用検討も必要となります。また国際企業は取引毎に契約条項について工夫をし将来の紛争を予防しようとします。私の研究は様々な国際取引紛争を眺め予防や解決を実務的に検討するものです。売買やライセンス契約問題のほかハラスメント・雇用差別等の労働契約紛争も含まれます。

商学研究科を目指すひとへ

ビジネスを学ぶ場合、規範に対する知識と理解、論理的思考も必要です。ただ「法学」が論理上どう判決すべきかを考えるのと違い、「商学」ではどういう解決が企業の利益となるかを考えます。成功のために規範と契約を知りましょう。

Faculty List

山下 麻衣
Yamashita Mai
［担当コース］
マーケティング

| 研究テーマ | 近現代日本における看護労働に関する研究
| 専門分野 | 日本経済史、日本経営史、看護史
| 主な前期課程担当科目 | 日本商業史
| 後期課程研究指導科目 | ー

研究内容

医療現場にとって、看護職は欠かせない存在です。かつては家族の構成員が病者のケアを行なっていましたが、職業としての看護は、明治期に西欧の医学と病院のシステムが導入された際に、日本に移植されました。私の研究テーマは、1880年代後半以降、高度経済成長が終焉する1970年代前半において、病者のケアをする場としての病院が日本で普及していく過程にあって、看護職がいかに養成され、どのような働き方をしてきたのかを明らかにすることにより、看護職の活動範囲の広がりと限界をもたらす背景を歴史的な視点から描き出すことです。

商学研究科を目指すひとへ

大学院で学ぶ醍醐味は、自身で開拓した研究テーマを徹底的に深掘りし解明できる点にあります。より新しい知見を発信するためにも、経営史、経済史、商業史の知識の習得はもちろんのこと、周辺諸科学に関する学びにも貪欲になってください。

冨田 健司
Tomita Kenji
［担当コース］
マーケティング／マネジメント

| 研究テーマ | 企業の経営戦略とビジネス・モデル
| 専門分野 | マーケティング、経営戦略論
| 主な前期課程担当科目 | 戦略論
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（経営戦略論）

研究内容

近年、日本など先進諸国では経済における知識の重要性が高まっています。それにもかかわらず、これまでのマーケティング研究は、物財やサービス財を対象としており、知識財に関する議論はほとんどなされておりません。そこで、私は、創薬の候補物質などの知識商品を対象としたマーケティングの研究を行っております。さらに、創薬やバイオ・ベンチャーの経営戦略も研究しています。

上記以外にも、アパレル、化粧品などさまざまな企業のビジネス・モデルの構築に関心があります。スポーツ・マーケティングの研究も始めました。

商学研究科を目指すひとへ

企業の戦略や現象に疑問を持つことが重要です。「この企業が業績をあげているのはなぜか」「それなら、同じような戦略をとっているあの企業が赤字なのはなぜか」といった疑問を抱くことから研究が始まります。

今西 宏次
Imanishi Koji
［担当コース］
マネジメント

| 研究テーマ | 現代社会における企業の役割についての研究
| 専門分野 | 経営学、corporationに関する研究、「企業と社会」に関する研究
| 主な前期課程担当科目 | 企業論
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（企業と社会）

研究内容

コーポレート・ガバナンスは、今日、世界中の国々で議論されています。私は、コーポレート・ガバナンスは、株式会社の権力（Corporate Power）を巡る問題であると考えます。会社権力を統制しようとする場合、株主の立場から見て経済的に効率的に権力を統制しようとする立場と、さまざまな利害関係者を含んだ社会的な視点から統制しようとする立場があります。近年の議論を見ると、一般的には前者の立場からの議論が多くなされていますが、私は、両者を比較し、利害関係者理論の立場からの議論を展開しています。したがって、私は、企業と社会の関係の中からコーポレート・ガバナンスの問題を研究していることになります。

商学研究科を目指すひとへ

私が研究テーマにしている「コーポレート・ガバナンス」や「企業と社会」に関する研究は、アメリカでスタートした学問分野です。したがって、大学院では日本語文献だけでなく、英語文献も読み進める必要があります。英語文献の読解能力を高める努力をお願いします。

太田原 準
Otabara Jun
［担当コース］
マネジメント

| 研究テーマ | アントレプレナーシップとイノベーション
| 専門分野 | 技術経営論
| 主な前期課程担当科目 | イノベーション論
| 後期課程研究指導科目 | ー

研究内容

農工を隔ててきた条件の違いや垣根（環境の不確実性、作業管理の難易度、他人労働の雇用可能性など）が利用可能な技術の進歩により後退してきています。今後、世界の人口増加と気候変動、農業人口の減少が相まって、良くも悪くも企業的・工業的農業経営による食糧確保を強いてくるでしょう。一方で、工業側も高付加価値化を目指すのであれば、品質やコストだけでなく、土地の歴史や文化に根差した生産資源を活用するモノづくりという方向で農業に学ぶべきところが多くなってきています。農業と工業がそれぞれ得意とするリソースや知見を補完しあいながら、全体として生産性を上げていく道筋を見出し、実装していくことが当面の研究内容です。

商学研究科を目指すひとへ

文系の進路で数少ない専門職となる道のひとつが大学院進学です。「入院」と揶揄されがちですが、少なくとも私の周りにいる院生は、調査、報告、学部生の指導などで日々バタバタしていてほしいし、そうなるはずです。経営学は現場に出てなんぼです。現場と向き合うことを忘れなければ、研究すべきテーマはいくらでもあります。研究者になりたい人、シンクタンクや調査会社、コンサルタントなどを目指す人のうち、社交的で前向きな人を歓迎します。

関 智宏
Seki Tomohiro
［担当コース］
マネジメント

| 研究テーマ | 中小企業とアントレプレナーシップ
| 専門分野 | 中小企業論（SME Studies）、中小企業経営論（Small Business Management）、企業家活動プロセス（entrepreneurial process）
| 主な前期課程担当科目 | 中小企業経営論
| 後期課程研究指導科目 | ー

研究内容

中小企業が持続的に存続していくための事業展開プロセスを、アントレプレナーシップ研究の領域から研究しています。具体的には、たとえば下請中小企業の自律的な経営（下請関係下での価値創出プロセス）、中小企業の国際化（とくにASEANとタイなどメコン経済圏への日本の中小企業の海外事業展開プロセス）、そして最近では、コロナ禍のような危機状況下での中小企業による企業家活動プロセスについて、おもに定性的手法を使った研究をしています。

商学研究科を目指すひとへ

日本の中小企業研究は、伝統を背負い、独自の展開を遂げていますが、国際的な議論との対話はほとんどできない状態となっています。日本の中小企業と向き合い、日本発の国際的な中小企業研究の発展をともに目指しましょう。

瓜生原 葉子
Uryuhara Yoko
［担当コース］
マネジメント

| 研究テーマ | 行動変容マネジメントによる社会価値の創造
| 専門分野 | 行動科学、ソーシャルマーケティング、組織行動論
| 主な前期課程担当科目 | 組織論（基本）
| 後期課程研究指導科目 | ー

研究内容

「あらゆる社会課題が解決され、誰もがwell-beingにすごせる社会」に近づくためには、様々な立場の人々が、social goodな行動を起こすことが大切だと考えています。その行動変容を科学的かつ倫理的に促進する体系的な枠組みが「行動変容マネジメント」です。ソーシャルマーケティング（https://o-socialmarketing.jp/ ）を基盤に、学際的な行動科学理論と行動メカニズムに基づくことで、実効性を高める応用科学です。新規事業を生み出す、SDGsを推進するなど組織内の様々な行動にも適用でき、その最適化モデルと測定尺度を開発しています。

商学研究科を目指すひとへ

研究を通して、「あらゆる社会課題が解決され、誰もが幸せや生きやすさを実感できる社会」に貢献したい…と志している方、行動科学に基づき解決する方法とprincipleを提供します。共に学び会い、共創しましょう！

稲見 亨
Inami Toru
［担当コース］
アカウンティング

| 研究テーマ | 会計基準の国際的調和化に関する研究
| 専門分野 | 会計学
| 主な前期課程担当科目 | 国際会計論
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（国際会計論）

研究内容

目下、国際財務報告基準（IFRS）の導入問題が世界各国での重要な関心事になっています。その場合、各国においてIFRSへの様々な対応のパターン・類型が確認できます。私は、欧州連合（EU）のなかでも、特にその主要国たるドイツを例に、IFRSへの対応のあり方と、そこでの論点を制度的な観点から分析しています。我が国に先駆けてIFRS問題に能動的に取り組んでいるドイツの事例を分析することで、アメリカ・イギリスといったアングロサクソン諸国の会計制度の分析に基づく先行研究とは異なった視座を獲得できると考えています。

商学研究科を目指すひとへ

500年を遥かに超える歴史を持ち、国際的に通用するスキルである簿記会計は、歴史的な観点そして国際的な観点から、研究領域が果てしなく広がります。大学院生としての貴重な2年あるいは5年間、真摯かつ素直に専門書と向き合ってください。「知は力なり」です。

河合 隆治
Kawai Takaharu
［担当コース］
アカウンティング

| 研究テーマ | 業績管理システムを中心とした管理会計に関する研究
| 専門分野 | 管理会計論、原価計算
| 主な前期課程担当科目 | 原価計算論
| 後期課程研究指導科目 | ー

研究内容

企業が経営管理を行ううえで、設定した目標をどの程度達成したのかを把握するために、業績を測定し、評価することは不可欠です。

管理会計分野では、収益、費用、利益といった財務情報だけではなく、顧客や品質、従業員に関する情報といった非財務情報の利用に着目した研究が進められています、しかし重視すべき情報は企業によって異なり、これらの情報をどのように組み合わせるのかについては十分解明されていません。

そこで、財務情報や非財務情報が持つ指標の特性、これらの情報の活用に影響を与える要因について研究を進めております。

商学研究科を目指すひとへ

商学研究科では、専門分野における研究蓄積について網羅的に把握し、その上で研究を展開する必要があります。日本語、英語を問わず、著書、学術・実務雑誌掲載論文といった文献を着実に読んで専門家へと成長しましょう。

中川 優
Nakagawa Masaru
［担当コース］
アカウンティング

| 研究テーマ | 企業活動のグローバル化と管理会計システム
| 専門分野 | 管理会計論、原価計算、マネジメントコントロール
| 主な前期課程担当科目 | 管理会計論
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（管理会計論）

研究内容

日本企業は、中小企業であっても海外進出を行い、海外でビジネスを展開しています。しかし、国内の子会社とは異なり、海外子会社独特の経営環境や経営上の課題が多く存在します。そのような海外子会社の実態を調査しながら、最適なマネジメントのあり方や、それらに適した管理会計システムの方向性について、理論的、実証的に研究を行っています。さらに、近年、増加している地域統括会社についても関心を持って、研究しています。

商学研究科を目指すひとへ

企業の内部管理目的のための会計システムである管理会計は、一般にはあまり知られていませんが、企業経営において重要な役割を担っています。自動車に例えると、スピードメーターや燃料計のような計器類からドライバーに対して情報を提供するシステムのようなものです。

志賀 理
Shiga Osamu
［担当コース］
アカウンティング

| 研究テーマ | 現代の会計理論と会計基準・実務の本質的機能
| 専門分野 | 財務会計
| 主な前期課程担当科目 | 財務会計論
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（財務会計論）

研究内容

現代の会計においては、減損会計、資産除去債務会計、ストックオプション会計など、実現主義の原則、費用収益対応の原則を基礎概念とする近代会計理論（日本の企業会計原則がもとづく会計概念）では論理化できない会計基準・実務が導入されています。それらの会計基準・実務は、米国財務会計基準審議会（FASB）や国際会計基準審議会（IASB）による概念フレームワーク（現代の会計理論）によって論理化されています。このように、会計理論はなぜ転換されるのか、それを明らかにすることによって会計の本質的な役割・機能がわかると考えています。

商学研究科を目指すひとへ

会計は決められた規則や方法にもとづいて機械的に処理するものと思っている人が多いと思います。しかし、現代の会計では、公認会計士や企業の経理担当者に、多くの場面で会計判断が求められます。それを解決するには、会計理論にもとづく思考力がなければなりません。本研究科でそのような思考力を高めてもらいたいと思います。

田口 聡志
Taguchi Satoshi
［担当コース］
アカウンティング

| 研究テーマ | デジタル×サステナブル社会へ向けた実験会計研究
| 専門分野 | 行動経済学、実験会計学（財務会計、管理会計、監査論）
| 主な前期課程担当科目 | 実験会計学
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（実験会計学）

研究内容

近年、生成AIのビジネスへの活用や、気候変動に係る情報開示の進展などを背景に、企業会計のあり方が大きく変化しています。

そのような未来の会計や監査を、よりよいものに「デザイン」するためには、一体どうしたらよいでしょうか。私は、特に、経営者や投資家、監査人等の「心理」に着目して、この点を探求しています。特に行動経済学やゲーム理論を用いてモデルを作り、それを実験により定量的に検証するというスタイルで、未来の会計のあり方を議論してきました。

商学研究科を目指すひとへ

会計専門職や研究者を目指すみなさんと一緒に、世の中の「ごちゃごちゃ」を削ぎ落とし、エッセンスは一体なにかを見抜く「洞察力」を、実験会計研究を通じて培っていきましょう。

山本 達司
Yamamoto Tatsushi
［担当コース］
アカウンティング

| 研究テーマ | 会計情報を用いた企業戦略の評価
| 専門分野 | 企業評価、財務諸表分析
| 主な前期課程担当科目 | 財務諸表分析
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（財務諸表分析）

研究内容

企業には様々な利害関係者が存在し、利害関係者はそれぞれの視点から、企業業績に関心をもっています。例えば、株主は企業の成長性に、銀行などの債権者は融資資金の回収可能性に、取引先は取引の継続可能性に関心をもつでしょう。これらを評価するために不可欠なデータは、企業が開示する会計数値です。そして、会計数値を使って企業業績を様々な角度から評価することを、財務諸表分析と呼びます。私は財務諸表分析の手法を使って、「企業戦略・企業行動がどのような動機に基づいて実行され、期待された効果を実現しているか」という問題を研究しています。

商学研究科を目指すひとへ

現代のビジネス環境は非常に不確実です。だからこそ、企業の将来を予測することは重要であるし、やりがいのある研究です。みなさん、いっしょにチャレンジングな研究をしましょう。

客員教授

岡 敏弘
Oka Tosihiro
［担当コース］
データサイエンス

| 研究テーマ | 国際貿易下の環境問題と環境政策、国際価値論
| 専門分野 | 環境経済学、厚生経済学、国際価値論
| 主な前期課程担当科目 | 環境リスク論
| 後期課程研究指導科目 | 商学特殊研究（産業連関論）